

## 第2章 北海道農業・農村の概要

### 1 本道農業の特徴と地位

#### (地域ごとに特色ある農業を展開)

北海道の本格的な開拓の歴史は、明治2年(1868年)の開拓使の設置に始まり、元号が平成から令和に変わった中で、150年を超える歳月を経過するに至りました。この間、寒冷、多雪で冬季の期間が長いなどの厳しい気象条件の下、欧米の近代的な農業技術の導入や火山灰、泥炭等の特殊土壌の改良などが進められ、今日、本道は、生産性の高い農業を展開する我が国最大の食料供給地域となっています。

本道の総土地面積は、東北6県に新潟県を加えた面積より大きく、地形的にも大きな広がりを持ち、地域によって気象状況や土壌・立地条件が異なることから、それぞれの地域ごとに特色のある農業が展開されています。

道南地域では、温暖な気候を活かして、野菜や米を中心に、馬鈴しょ、豆類等の畑作物を加えた農業が営まれており、道央地域では、水資源が豊富で比較的高温な夏季の気候を活かして、米や野菜等を主体とした農業が展開されています。

また、道東や道北地域では、恵まれた土地資源を活かし麦類や豆類、馬鈴しょ、てん菜等を輪作する大規模な畑作、EU諸国の水準に匹敵する大規模で機械化された酪農や肉牛生産が行われています。

#### (土地資源を活かした専門的な大規模経営)

本道では、恵まれた土地資源を活かし、専門的で大規模な経営体を主体とする農業が展開されています。

平成31年(2019年)の本道の1経営体当たりの経営耕地面積は28.5haと都府県平均2.2haの12.9倍、1戸当たりの乳用牛飼養頭数は134.2頭と都府県平均58.5頭の2.3倍、肉用牛飼養頭数は200.3頭と都府県平均45.4頭の4.4倍となっています。

また、販売農家では、平成31年(2019年)の基幹的農業従事者に占める65歳未満の割合が58.7%と都府県平均の28.5%を大幅に上回っています。

図表2-1-1 北海道と都府県の経営規模等の比較(平成31年(2019年))

区 分	単位	北海道(A)	都府県(B)	(A)／(B)
経営耕地面積(1経営体当たり)	ha	28.5	2.2	12.9
乳用牛飼養頭数(1戸当たり)	頭	134.2	58.5	2.3
肉用牛飼養頭数( )	頭	200.3	45.4	4.4
基幹的農業従事者(販売農家)のうち65歳未満の割合	%	58.7	28.5	2.1

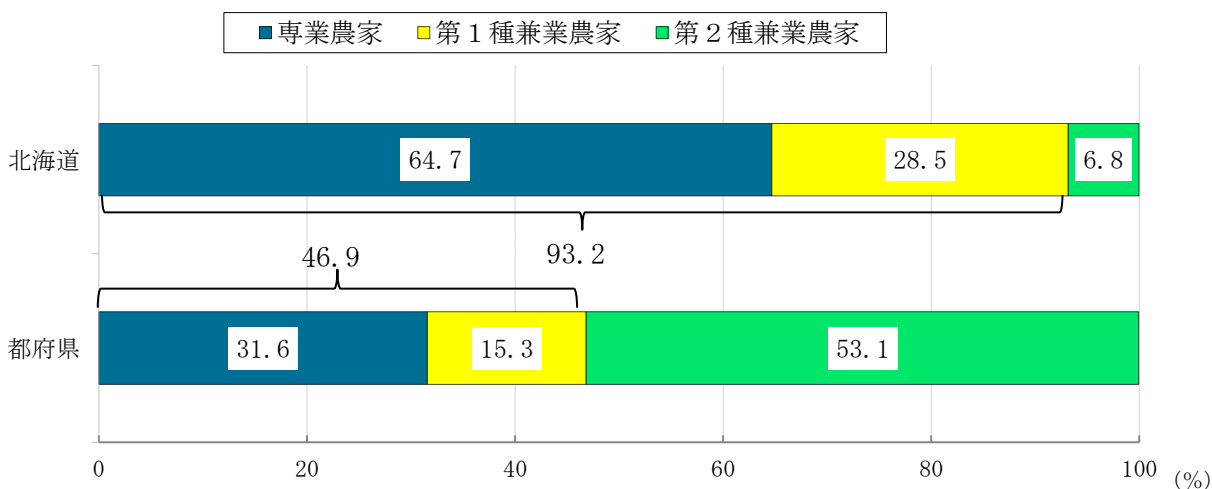
資料：農林水産省「農業構造動態調査」、「畜産統計」

注：平成31年(2019年)2月1日現在。

平成31年（2019年）の販売農家のうち農業所得を主体とする農家（専業農家＋第1種兼業農家）の割合は、都府県平均の46.9%に対し本道では93.2%、また、平成30年（2018年）の農家所得に占める農業所得の割合（1経営体当たり農業依存度）も、都府県平均の49.1%に対し本道では92.6%と極めて高くなっており、農業地帯と言われる東北や九州を大きく上回っています。

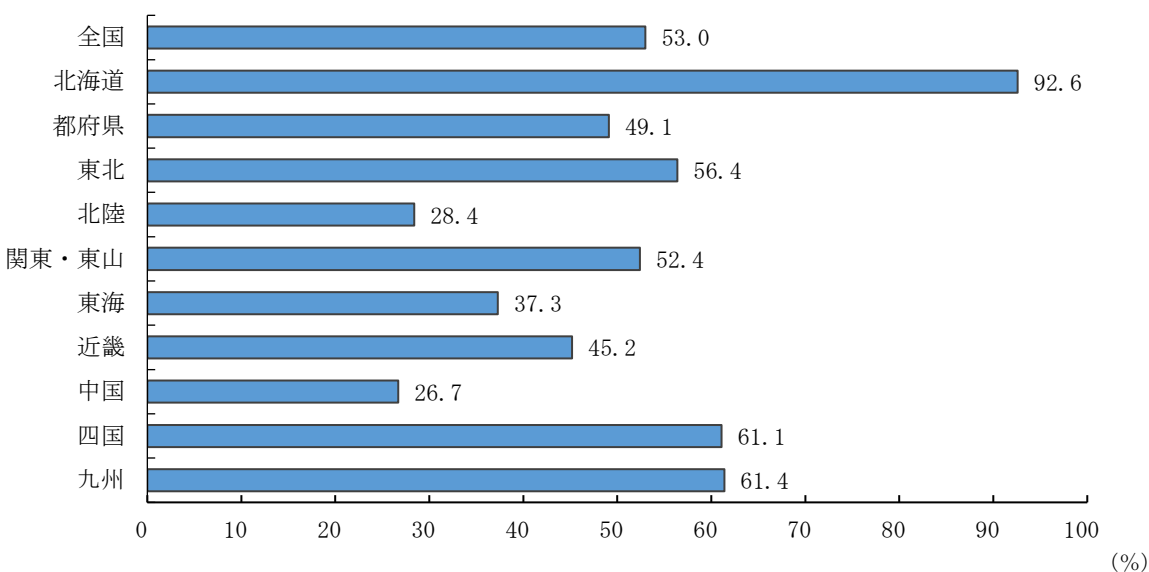
これらの状況は、本道においては、都府県に比べ専門的で、農業所得を主とした農業経営が主体となっていることを示しています。

図表2-1-2 販売農家の専兼別戸数比率の比較（平成31年（2019年））



資料：農林水産省「農業構造動態調査」（平成31年（2019年）2月1日現在）

図表2-1-3 地域別の1経営体当たり農業依存度の比較（平成30年（2018年））



資料：農林水産省「農業経営統計調査」

注：1経営体当たり農業依存度は、次式により算出。

$$\text{農業依存度} = \frac{\text{農業所得}}{(\text{農業所得} + \text{農業生産関連事業所得} + \text{農外所得})} \times 100$$

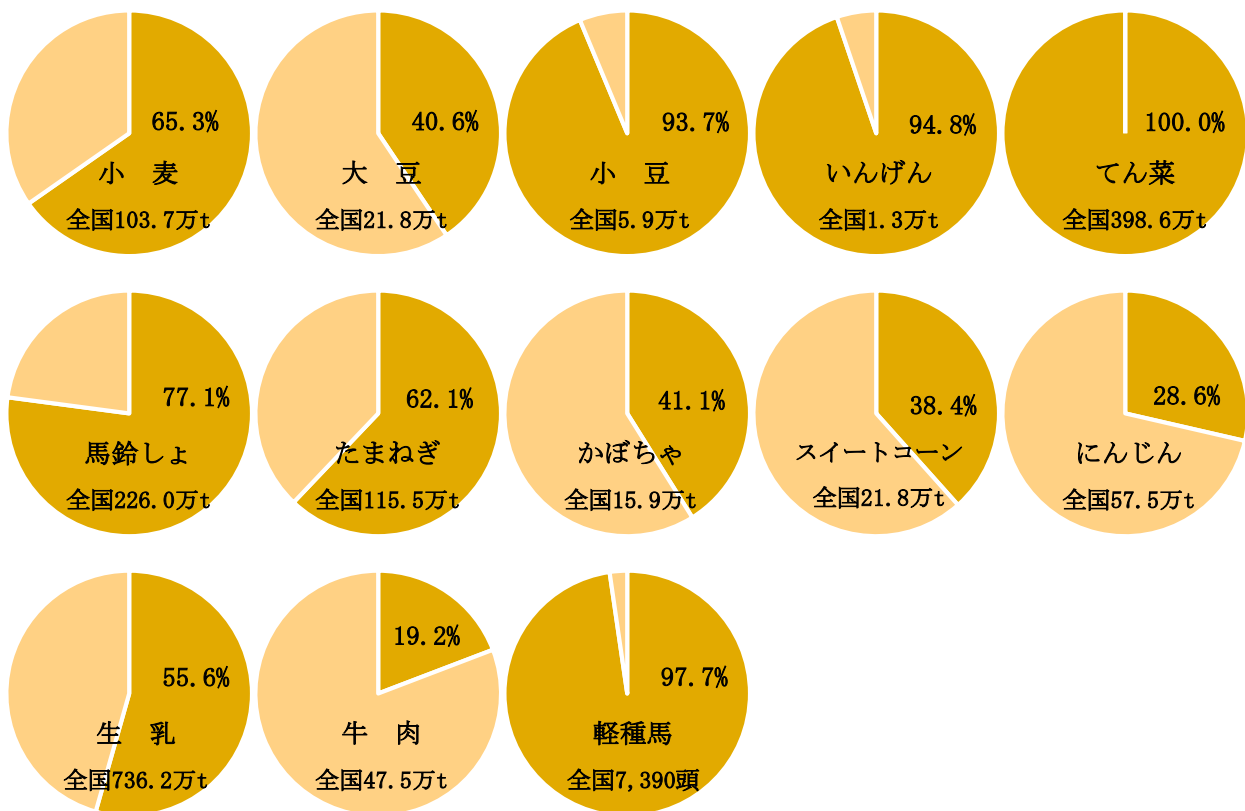
### （我が国最大の食料供給地域）

本道は、我が国最大の食料供給地域と言われているように、都道府県別でみると多くの農産物の生産量が全国第1位となっています。

令和元年（2019年）の耕種部門では、本道でのみ生産されているてん菜のほか、いんげん、小豆、馬鈴しょ、たまねぎ、小麦、かぼちゃ、スイートコーン、大豆、にんじん等の生産量が全国第1位と、国内最大の産地となっています。

また、畜産部門では、生乳生産量が全国の5割以上を占めているほか、牛肉、軽種馬等も全国第1位となっています。

図表2-1-4 生産量で北海道が全国一の主な農産物（令和元年（2019年））



資料：農林水産省「作物統計」、「牛乳乳製品統計」、「食肉流通統計」、(公社)日本軽種馬協会「軽種馬統計」

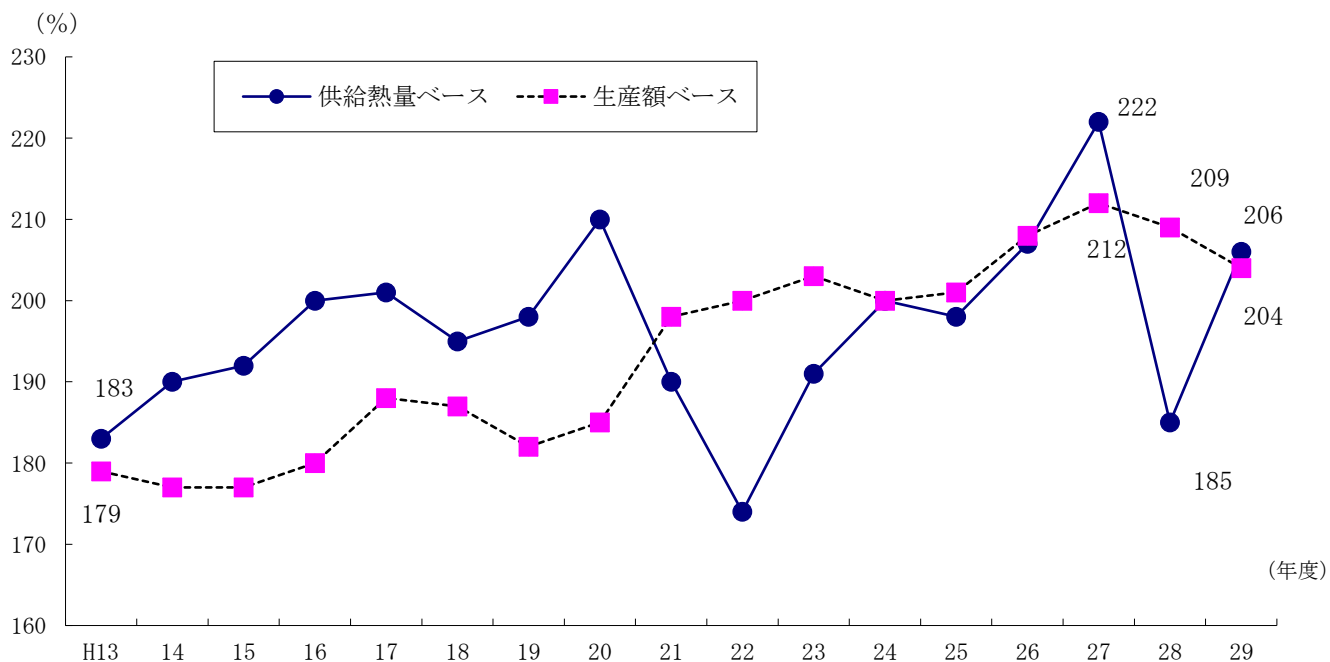
注：馬鈴しょ、野菜及び牛肉は平成30年（2018年）の数値。

### （極めて高い水準の食料自給率）

平成29年度（2017年度）の本道の供給熱量ベースの食料自給率は206%と、天候不順や台風被害により小麦、てん菜等の生産量が減少した前年度の185%に比べ21ポイント増加し、都道府県別では2年ぶりに全国第1位となりました。

また、生産額ベースの食料自給率は204%で、全国第4位（前年度と同位）となっています。

図表2-1-5 食料自給率の推移（北海道）



資料：農林水産省試算

**（全国の1割を超える農業産出額）**

平成30年（2018年）の都道府県の農業産出額の合計9兆1,283億円のうち、北海道は1兆2,593億円で、13.8%を占めています。部門別にみても、乳用牛が5,026億円（全国シェア53.8%）、野菜が2,271億円（同9.8%）となるなど、多くの部門で上位を占めています。

図表2-1-6 主要部門における農業産出額の都道府県別の構成比（平成30年（2018年））

部門 \ 順位	北海道 産出額 (億円)	都道府県 産出額計 (億円)	順位別の構成比 (%)									
			1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)	その他				
米	1,122	17,513	新潟 8.3	北海道 6.4	秋田 5.9	茨城 5.0	山形 4.8	—				
野菜	2,271	23,212	北海道 9.8	茨城 7.4	千葉 6.7	熊本 5.3	愛知 4.8	—				
花き	131	3,327	愛知 16.3	千葉 5.8	福岡 5.2	埼玉 4.8	静岡 4.7	8位				
乳用牛	5,026	9,339	北海道 53.8	栃木 4.5	熊本 3.4	千葉 2.9	岩手 2.9	—				
肉用牛	1,016	7,416	鹿児島 17.1	北海道 13.7	宮崎 10.4	熊本 5.8	岩手 3.8	—				
豚	439	6,104	鹿児島 13.2	宮崎 8.4	千葉 7.5	北海道 7.2	群馬 6.7	—				
鶏	357	8,999	鹿児島 10.9	宮崎 9.2	岩手 8.5	茨城 5.5	千葉 5.0	7位				
全体	12,593	91,283	北海道 13.8	鹿児島 5.3	茨城 4.9	千葉 4.7	宮崎 3.8	—				

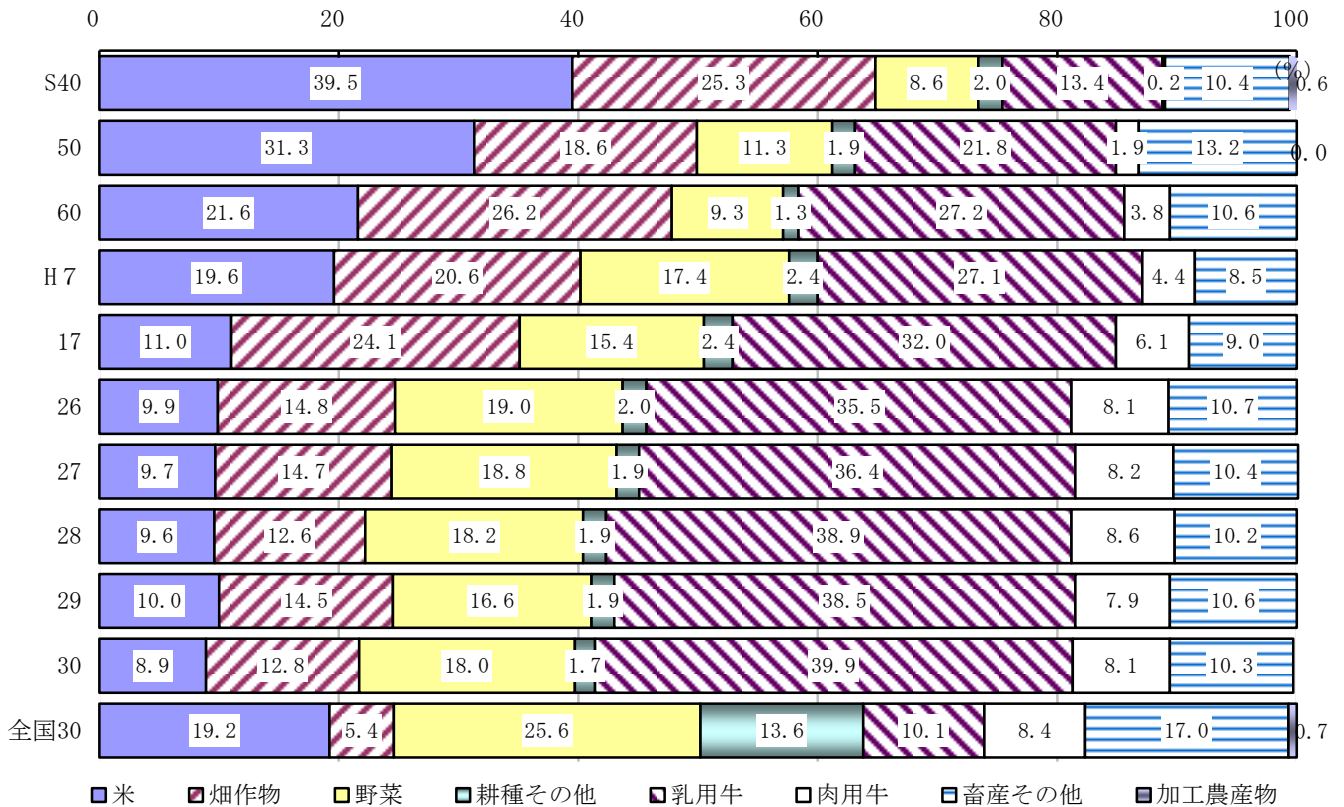
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：全国を推計単位とした農業総産出額（全国）は9兆558億円

本道の農業産出額の主要部門別の推移をみると、耕種部門では、米が昭和40年（1965年）に約4割を占めていたシェアが約1割に低下する一方で、野菜が拡大しています。また、畜産部門では、乳用牛が昭和40年（1965年）と比べ大幅に伸び、近年も増加傾向となっています。

また、全国と比較すると、広大な土地資源を活用した畑作や酪農等の土地利用型農業の比率が高く、果実や花き等の園芸作物、中小家畜等を生産する施設型農業の比率が低いことが特徴となっています。

図表2-1-7 主要部門における農業産出額構成比の推移（北海道）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：1）「乳用牛」には生乳、「畜産その他」の中の鶏には鶏卵・ブロイラーが含まれる。

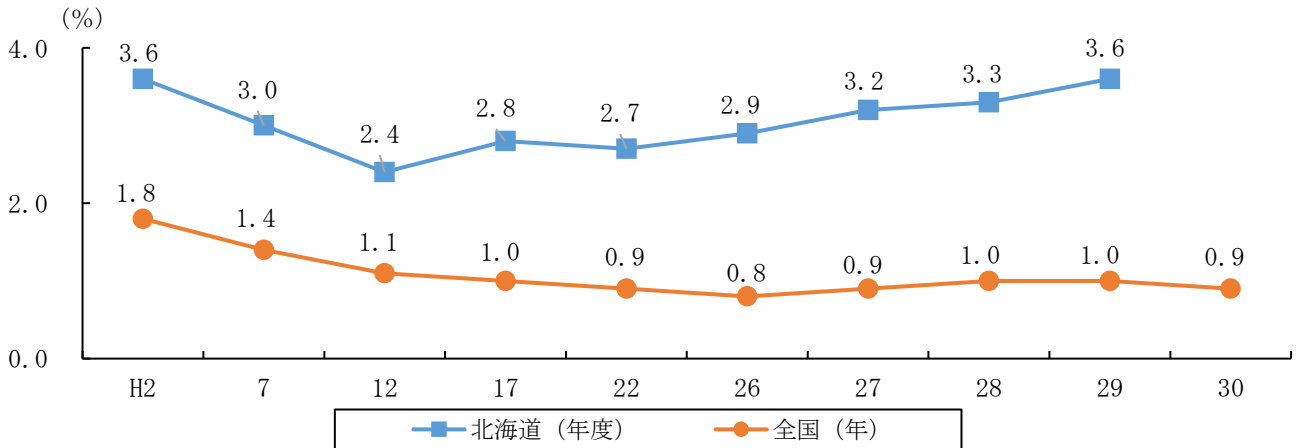
2）農業産出額は、平成19年(2007年)から市町村を単位とした推計を取り止め、都道府県単位に改められたため、平成19年(2007年)以降は、都道府県内の市町村で取引される中間生産物については農業産出額に計上されていない。

**(本道経済の重要な位置を占める農業と関連産業)**

平成30年（2018年）の国内の農業総生産（出荷ベースの総生産額から資材費等の中間投入額を差し引いた額）は5兆503億円（概算）と、前年に比べ5.0%減少しており、国内総生産（GDP）に占める割合は0.9%となっています。また、道内の農業総生産は平成29年度（2017年度）で6,947億円と、前年度に比べ9.3%の増加となり、道内総生産に占める割合は3.6%と高まっています。

農業は、農産物を原材料とする食品加工、肥料・飼料等の生産資材や農業機械、観光・運輸・流通等の広範な産業と密接に結び付いており、特に、本道の乳製品、砂糖、でん粉等の食料品製造業は、地域経済を支える基幹産業として重要な位置を占めています。

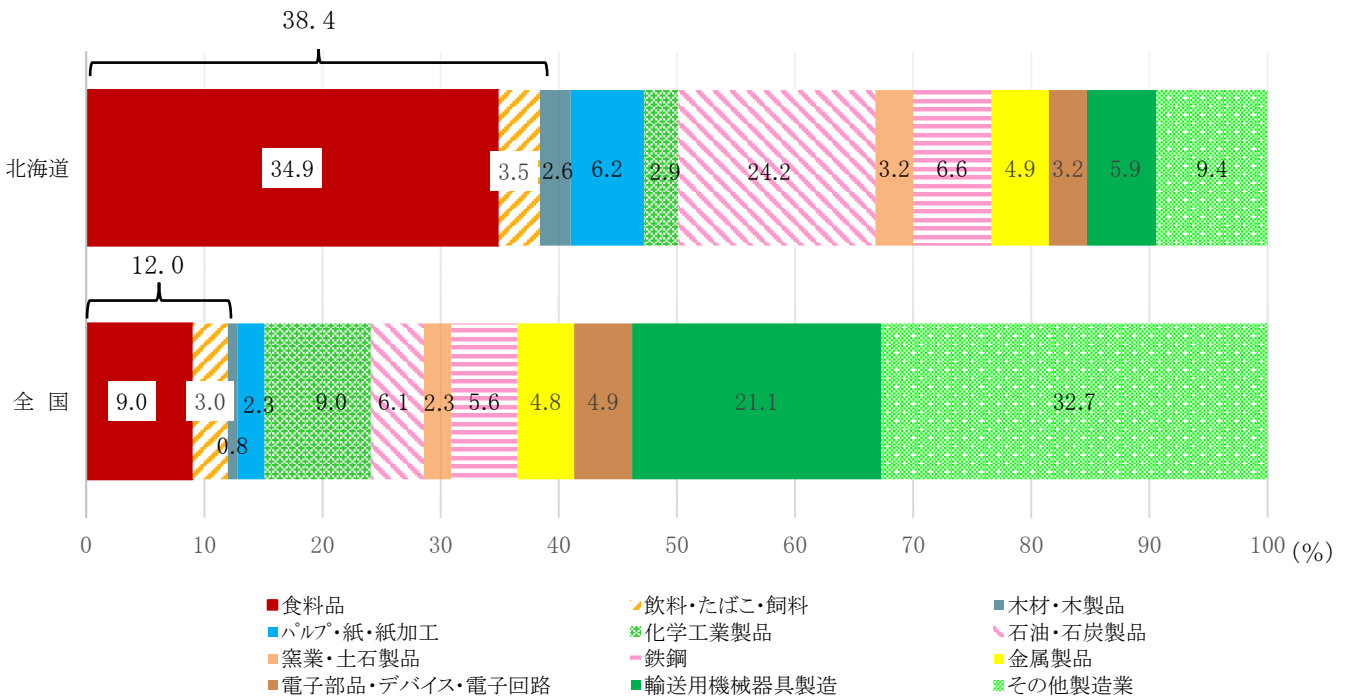
図表2-1-8 国（道）内総生産に占める農業総生産の割合



資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、北海道経済部「道民経済計算」  
 注：国内総生産は暦年、道内総生産は年度の統計数値。

平成30年（2018年）の産業別製造品出荷額等における食品工業（食料品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業）の構成比をみると、北海道は38.4%で、全国の12.0%に比べ26.4ポイント高くなっており、道内では食品工業が製造業の主力となっています。

図表2-1-9 産業別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所、平成30年（2018年））



資料：経済産業省「工業統計調査」（速報）

## 2 農業生産の概況

### (1) 令和元年（2019年）の気象状況

#### （高温、少雨、多照の1年）

令和元年（2019年）の本道の気温は平年より高く（+0.8℃）、降水量はかなり少なく（84%）なり、日照時間は平年より多く（109%）なりました。

3月から5月にかけては、気温は平年より高く経過し、5月下旬にはオホーツク海側や太平洋側東部で猛暑日を記録したところもありました。また、高気圧の張り出しの中となって晴れた日が多かったため、日照時間が多く、降水量はかなり少ない春となりました。

6月は、上旬は晴れて気温の高い日が多くなりましたが、中旬以降は雨の降った日が多く、日照時間は平年並みに経過、7月から8月にかけては、暖かい気流の影響で気温は高く経過し、一日の最低気温が統計開始以来最も高くなった所もありました。また、6月から7月にかけては高気圧の張り出しの中で、降水量が少ない時期もありましたが、8月は台風から変わった低気圧や前線の影響によりたびたび大雨となりました。

9月から10月は、高気圧に覆われて気温が高く経過しましたが、9月上旬から10月上旬は台風から変わった低気圧の影響などにより太平洋側を中心に大雨となる日もありました。また、11月は寒気の流入する時期が多く、気圧の谷や冬型の気圧配置の影響を受けやすく大荒れとなったところもありました。10月下旬から11月上旬は平均気温が平年より高く、初雪は平年より遅くなりました。

### (2) 令和元年（2019年）の農業生産

#### （耕種）

令和元年（2019年）の本道の水稻の作付面積は10万3,000haで、前年産と比べ1,000ha（1.0%）の減少となりましたが、5月下旬から7月中旬にかけておおむね天候に恵まれたことから、前年産に比べると10アール当たり収量は76kg（15.4%）増加し571kgとなりました。このため、作付面積は前年産並みを維持したものの、収穫量は前年産と比べ73,300トン（14.2%）増加して58万8,100トンとなり、作況指数は104の「やや良」となりました。品質は、令和2年（2020年）3月末現在の1等米比率（うるち）が、前年産の87.6%を1.8ポイント上回る89.4%となりました。

小麦の作付面積は12万1,400haで、前年産と増減はありませんでした。作柄については、登熟期間の日照時間が確保されたことから、10アール当たり収量は558kgとなり、収穫量は67万7,700トンで、前年産と比べ20万6,600トン（43.9%）の増加となりました。また、10アール当たり平均収量対比（10アール当たり平均収量：原則として直近7か年のうち最高及び最低を除いた5か年の平均値）は、121%と豊作となりました。品質は、令和元年（2019年）12月末現在の1等麦比率（普通小麦）が、前年産の74.0%を18.3ポイント上回る92.3%となりました。

豆類の作付面積は、小豆が2万900haで前年産と比べ1,800ha（9.4%）増加し、大豆は3万9,100haと前年産と比べ1,000ha（2.5%）、いんげんは6,340haと前年産と比べ450ha（7.4%）減少しました。大豆の品質は、令和2年（2020年）1月末現在の上位等級比率（1等及び2等）が、前年産の74.1%を11.4ポイント下回る62.7%となりました。

馬鈴しょの作付面積は4万9,600haで、前年産と比べ1,200ha(2.4%)減少しましたが、降水量が少なく植付け作業が順調に進み、その後の天候にも恵まれ、収穫されたいもの1個重が大きかったことなどから、10アール当たり収量は3,810kg、収穫量は189万トンと、前年産に比べ14万8,000トン(8.5%)増加し、10アール当たり平均収量対比は106%となりました。でん粉の歩留まりは、ほぼ平年並みとなりました。

てん菜の作付面積は5万6,700haで、前年産と比べ600ha(1.0%)の減少となりました。は種や移植作業は平年並に進み、オホーツク管内等の一部では5月中旬の強風の影響を受け、ほ場間の生育差が見られましたが、生育は徐々に回復し、順調に進んだことなどから、10アール当たり収量は7,030kg、収穫量は398万6,000トンとなりました。根中糖分は16.8%で前年産をやや下回りました。

図表2-2-1 農産物の生産概況(北海道)

区 分	作 付 面 積			10 a 当たり収穫量		収 穫 量			作況 指数 R1年
	実 数 (千ha)		前年比 1/30 (%)	(kg)		実 数 (千トン)		前年比 1/30 (%)	
	H30年	R1		H30	R1	H30	R1		
水 稲	104.0	103.0	99.0	495	571	514.8	588.1	114.2	104
小 麦	121.4	121.4	100.0	388	558	471.1	677.7	143.9	121
大 豆	40.1	39.1	97.5	205	226	82.3	88.4	107.4	95
小 豆	19.1	20.9	109.4	205	265	39.2	55.4	141.3	106
いんげん	6.8	6.3	92.6	136	200	9.2	12.7	138.0	102
馬鈴しょ	50.8	49.6	97.6	3,430	3,810	1,742	1,890	108.5	106
てん 菜	57.3	56.7	99.0	6,300	7,030	3,611	3,986	110.4	112

資料：農林水産省「作物統計」

注：小麦、大豆、小豆、いんげん、馬鈴しょ、てん菜の作況指数は、10アール当たり平均収量対比。

### (畜産)

平成31年(2019年)2月1日現在の北海道の本道の乳用牛の飼養頭数は80万1,000頭で、前年と比べ1万100頭(1.3%)増加する一方、飼養戸数は5,970戸と、前年と比べ170戸(2.8%)減少したことから、1戸当たり飼養頭数は134.2頭と、前年から5.4頭(4.2%)増加しました。また、令和元年度(2019年度)の生乳の生産量は409万1,300トン(概算)で、前年度と比べ12万4,200トン(3.1%)の増加となりました。

肉用牛の飼養戸数は2,560戸で、前年と比べ10戸(0.4%)減少しましたが、飼養頭数は51万2,800頭で、前年と比べ1万1,700頭(2.2%)減少したことから、1戸当たりの飼養頭数は200.3頭と、前年から3.8頭(1.9%)減少しました。また、令和元年(2019年)の枝肉の生産量は9万1,900トンで、前年と同程度となりました。



図表 2-2-2 家畜の飼養及び生産状況（北海道）

区 分	H31年 飼養戸数 (戸)	飼 養 頭 羽 数			1 戸 当 たり 頭 羽 数 (頭、千羽/戸)		生 産 量			
		実数 (千頭、千羽)		前年比 31/30 (%)	実 数 (千トン)		項目	前年比		
		H30年	H31年		H30年	H31年		H30年	R1年	1/30 (%)
乳用牛	5,970	790.9	801.0	101.3	128.8	134.2	生乳	3,967.1	4,091.3	103.1
肉用牛	2,560	524.5	512.8	97.8	204.1	200.3	枝肉	91.5	91.9	100.4
豚	201	625.7	691.6	110.5	2,965.4	3,440.8	枝肉	90.2	93.9	104.1
採卵鶏	60	5,243.0	5,232.0	99.8	87.4	87.2	鶏卵	103.3	102.9	99.6

資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」、「食肉流通統計」、「鶏卵流通統計」

注：生乳生産量は各年度における生産数量。

### 3 農村地域の概況

#### (北海道の農業・農村の動向予測)

地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下、「道総研」という。）農業研究本部の「2015農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測（道総研農業試験場資料第42号）」（平成30年（2018年）2月発行。以下、「動向予測」という。）では、平成27年（2015年）を基点として令和12年（2030年）までの本道の農業・農村の販売農家の農業人口（世帯員数）、販売農家戸数、経営耕地面積等（組織経営体を除く）の予測値を公表しています。

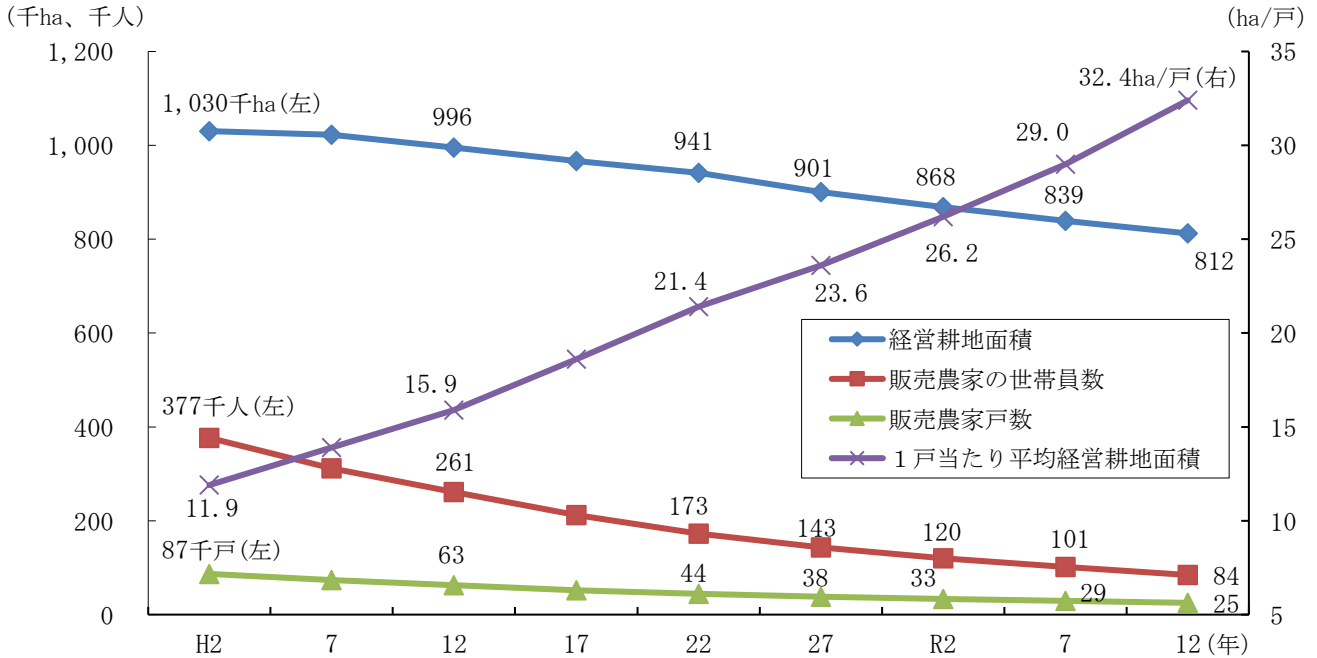
動向予測では、販売農家の世帯員数は、平成27年（2015年）の14万3,404人から令和12年（2030年）には8万4,453人と、5万8,951人（41.1%）減少すると予測されています。

また、販売農家戸数は、平成27年（2015年）の3万8,086戸から令和12年（2030年）には2万5,047戸と、1万3,039戸（34.2%）減少すると予測されています。

一方、経営耕地面積は、平成27年（2015年）の90万579haから令和12年（2030年）には81万2,370haと、8万8,209ha（9.8%）減少すると予測されています。

これらの結果、予測された経営耕地面積を維持するためには、販売農家1戸当たり平均経営耕地面積は、平成27年（2015年）の23.6haから令和12年（2030年）には32.4haと、8.8ha（37.3%）の大幅な拡大が必要になると予測されています。

図表 2-3-1 販売農家の世帯員数、戸数及び経営耕地面積（北海道）



資料：農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、道総研「2015農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測」を基に、北海道農政部で実測値と予測値を接続

注：1）平成2年（1990年）～平成27年（2015年）は実測値、令和2年（2020年）～令和12年（2030年）は予測値。

2）動向予測の販売農家戸数や経営耕地面積には、協業法人等の経営体数や協業法人等の担う経営耕地面積が含まれていないことに留意。

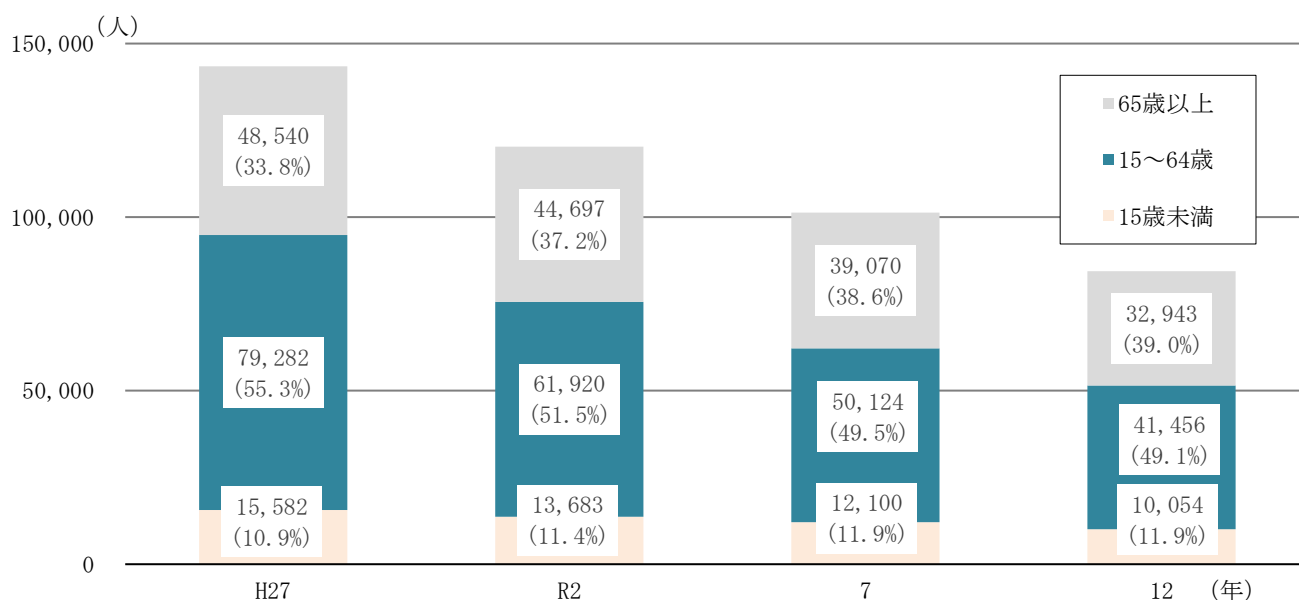
年齢階層別の比較では、高齢者人口（65歳以上）は、平成27年（2015年）の4万8,540人から令和12年（2030年）には3万2,943人と、1万5,597人（32.1%）減少すると予測されています。

生産年齢人口（15歳から64歳まで）は、平成27年（2015年）の7万9,282人から令和12年（2030年）には4万1,456人と、3万7,826人（47.7%）減少すると予測されています。

15歳未満は、平成27年（2015年）の1万5,582人から令和12年（2030年）には1万54人と、5,528人（35.5%）減少すると予測されています。

また、販売農家における生産年齢人口の減少率は、高齢者人口の減少率よりも高く予測されており、販売農家における高齢者の比率は、平成27年（2015年）に33.8%であったものが、令和12年（2030年）には39.0%まで上昇すると予測されています。

図表2-3-2 販売農家の年齢階層別世帯員数の推移（北海道）



資料：農林水産省「農林業センサス」（平成27年（2015年））、  
道総研「2015農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測」（令和2年（2020年）、令和7年（2025年）、  
令和12年（2030年））

### （人口減少問題への対応）

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本道の人口は、今後、有効な対策を講じない場合、平成27年（2015年）の538.2万人から令和22年（2040年）年には428万人と、110.2万人（20.5%）減少すると見込まれ、生産・消費など経済活動の深刻な停滞、公共部門のサービス投資余力の低下など、地域の社会経済を支える重要な機能が危機的な状況に陥ることが懸念されています。

このため、道では、全国を上回るスピードで人口減少が進んでいる事実を踏まえ、令和2年（2020年）に「第2期北海道創生総合戦略」を策定し、具体的な人口減少対策の取組を進めており、農業関連では、重点戦略プロジェクト【『磨き高め輝く・北海道価値』プロジェクト】において、道産農産物の安定供給や消費拡大、高付加価値化に向けた取組や、【『北海道 Society5.0』プロジェクト】において、スマート農業の展開に向けた取組が位置付けられています。